

*分析の前提

- ・コロナ災害を乗り越えるいのちとくらしを守るなんでも電話相談会より、「貧困研究会」（学会）
（<http://hinkonken.org/>）に相談内容の分析に関する相談があり、貧困研究会の有志のチームにより
相談票の設計・分析を実施した
- ・分析者らは個人情報にふれない形でデータを入手、分析した。
- ・本分析は報告者（後藤）個人によるもの。

*相談件数と分析対象について

- ・分析件数 4803件（2020年8月～2021年12月の間の計9回分）

【内訳】

2020年8月	223	4.6
2020年10月	717	14.9
2020年12月	458	9.5
2021年2月	665	13.8
2021年4月	602	12.5
2021年6月	898	18.7
2021年8月	785	16.3
2021年10月	199	4.1
2021年12月	256	5.3
合計	4803	100

（ただし、本人以外の相談や相談会への意見・クレームは除く）

- ・あくまでも相談に資することが主眼であるため、欠損値が多い項目があり、結果の解釈には慎重になる必要がある（欠損値が多いので、項目ごとの説明文の%はすべて欠損値を除いた有効%で示している）。

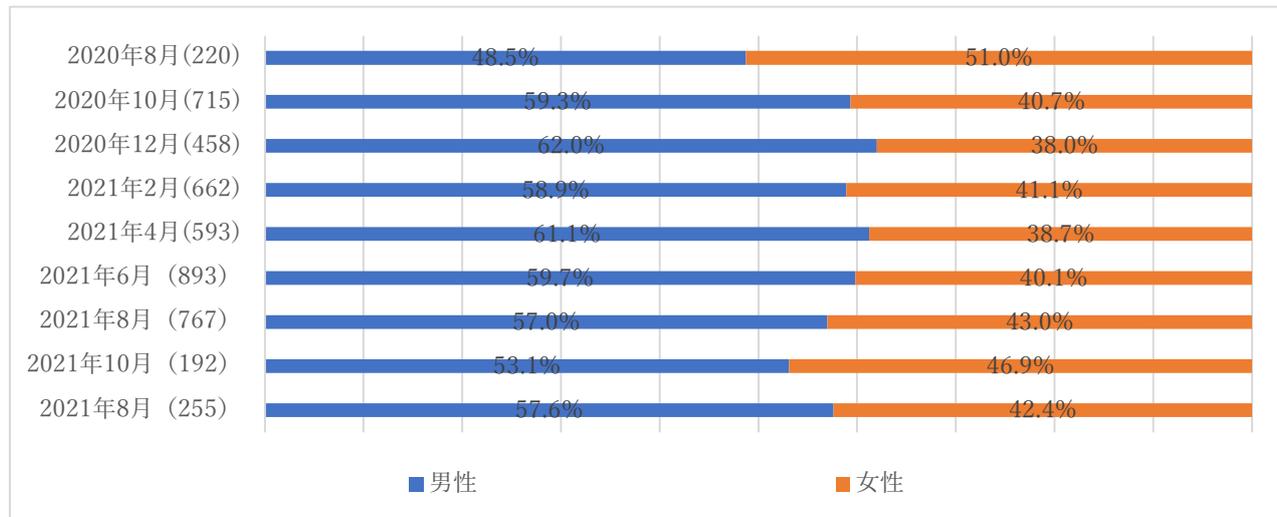
【結果の概要】

- ①性別は、2020年8月を除くとすべての回で男性の方が多い。ただし、その差は5%~10%前後。
(図表 1)
- ②年代は、2020年6月を除くと、50~64歳がもっとも割合が高い。直近の相談会(2021年12月)では、この年代の割合が50%と最も高くなっている。平均年齢は2021年6月を除くと、55歳前後で推移していたが、直近2回はやや年齢が若くなっている。(図表 2-1、2-2)
- ③同居人数は、1人世帯が5割強で推移していたが、直近の相談会(2021年12月)では65.9%と大幅に増加している。(図表 3)
- ④居住形態は、借家の割合が5割前後で推移していたが、直近の相談会(2021年12月)では6割を超えている。(図表 4)
- ⑤相談者の従業上の地位をみると、一貫はしてはいないものの「無職」の割合が漸増傾向にある。直近の相談会(2021年12月)では、「無職」の割合が初めて6割を超えている(図表 5)。なお、直近の相談会で無職と回答した144名のうち、状況が確認できた106名でみると、40名(37.7%)がコロナの影響によって失職していた。
- ⑥現在の手持ち金・預貯金の額の平均は減少傾向にある(ただし、外れ値の影響があるので、解釈は難しい)。直近の相談会(2021年12月)の中央値は8,000円でこれまで同様かなり低い。預貯金が確認できた98人中42人(42.9%)が0円であった。(図表 6)
- ⑦相談時点で何らかの借金、滞納がある割合は40%前後で推移(図表 7)。直近の相談会(2021年12月)で具体的に滞納しているものは、公共料金(9名)、住宅ローン(4人)、家賃(12人)、携帯電話(12名)、的保険料(医療・年金)(4人)、税金(6人)である(図表 8)。住宅関連の滞納がどの回も多い。
- ⑧相談の種類をみると、2021年2月まではトップ3内に労働問題(被用者)が出てきていたが、それ以降は、生活保護、給付金・助成金、生活費問題(その他)が中心となっている。(図表 9)直近の相談会(2021年12月)の相談票の相談内容(自由記述)を見ると、256件中83件(32.4%)に生活保護の文言があった。(ただし、生活保護の相談は、すでに生活保護受けている人からの相談も含まれているケースもある)
- ⑨2021年6月から聞き取りを開始した「過去の相談歴」をみると、直近の相談会(2021年12月)ではその割合が13.7%となっている。(図表 10)
- ⑩「つながる電話」経由で電話をかけてきた人は、256人のうち11名(4.5%)であった(図表なし)

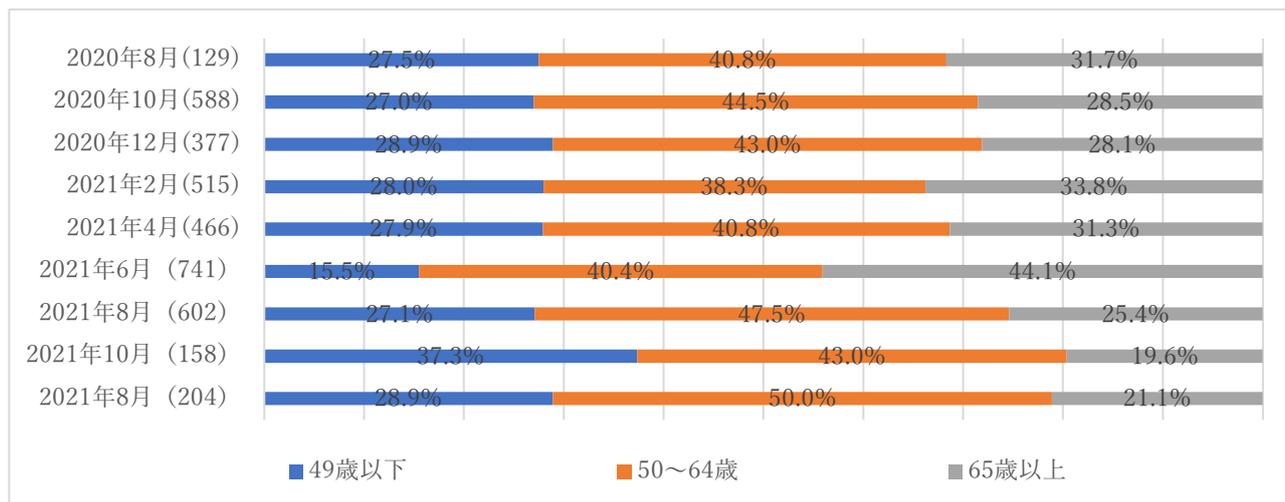
- ・相談内容は、2021年4月以降労働問題から生活(費)問題への相談へと明確にシフトしている。
- ・無職者の相談が増える一方で年齢は若干若返っており、稼働年齢層でより困難な層が取り残されて電話相談へとつながっていることが推察される。
- ・手持ち金・預貯金の額は相変わらず低く、切羽詰まった層からの相談が依然として多い。
- ・直近の相談会(2021年12月)では、生活保護の相談が多い。ただし相談内容を細かく見るとすでに受けているケースも散見され雑多な相談が寄せられている。誰にも相談できずに電話をしているようなケースも多い。

I. 相談者の属性

・図表 1 性別



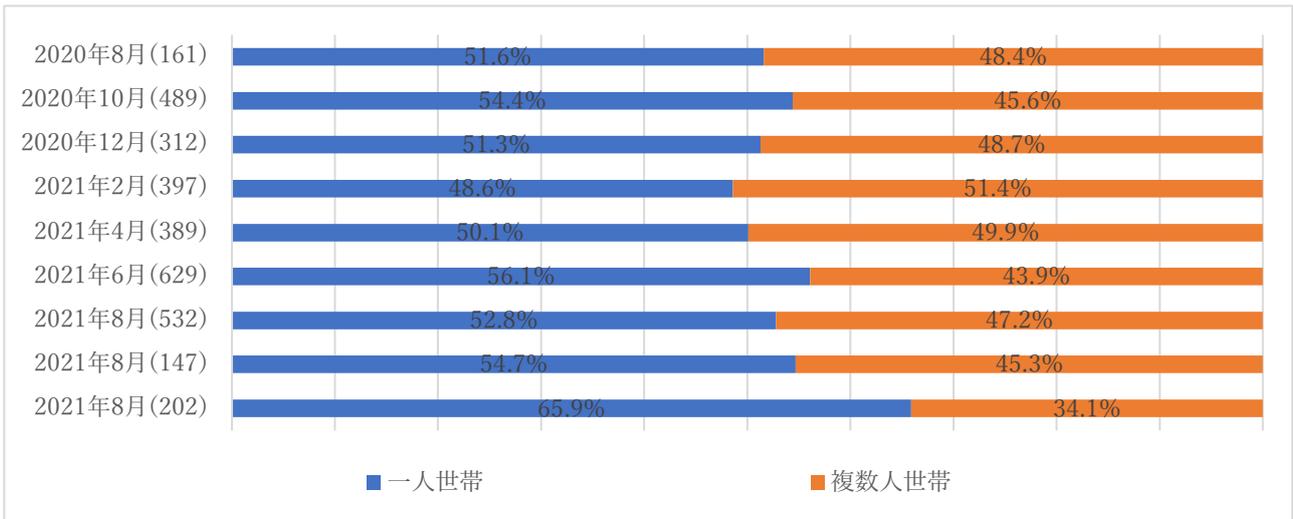
・図表 2-1 年代



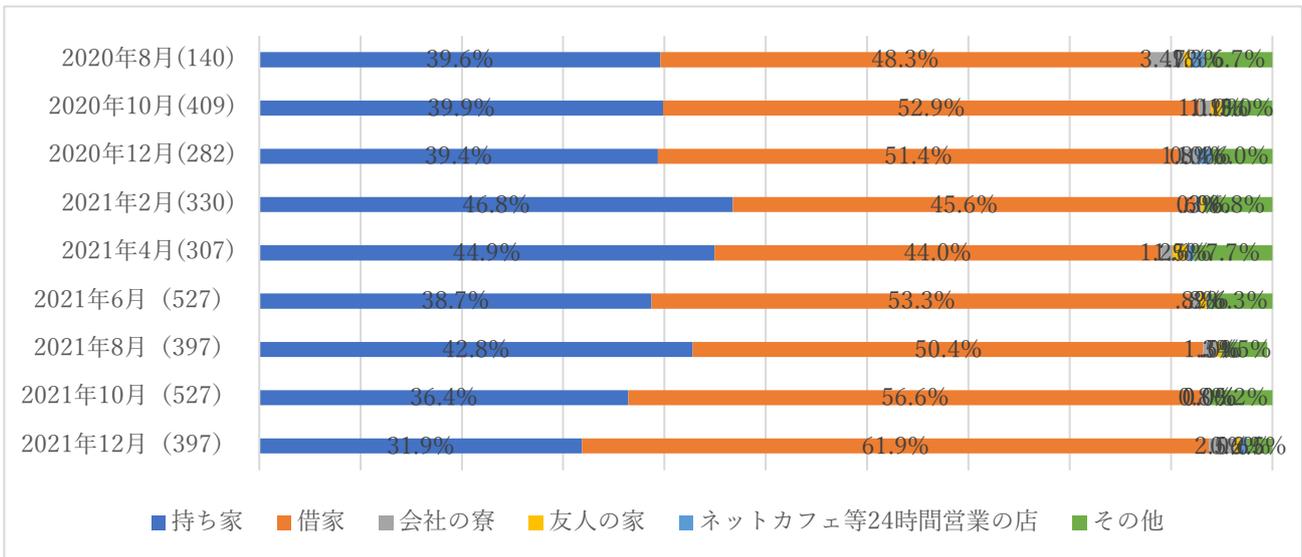
図表 2-2

	度数	平均値	標準 偏差
2020年8月	120	56.7	13.837
2020年10月	589	55.4	13.944
2020年12月	377	55.4	13.728
2021年2月	515	56.8	14.752
2021年4月	466	56.5	15.093
2021年6月	741	60.7	13.721
2021年8月	602	54.9	13.916
2021年10月	158	52.1	13.864
2021年12月	204	54.6	13.623
合計	2067	56.1	14.370

・図表3 同居人数

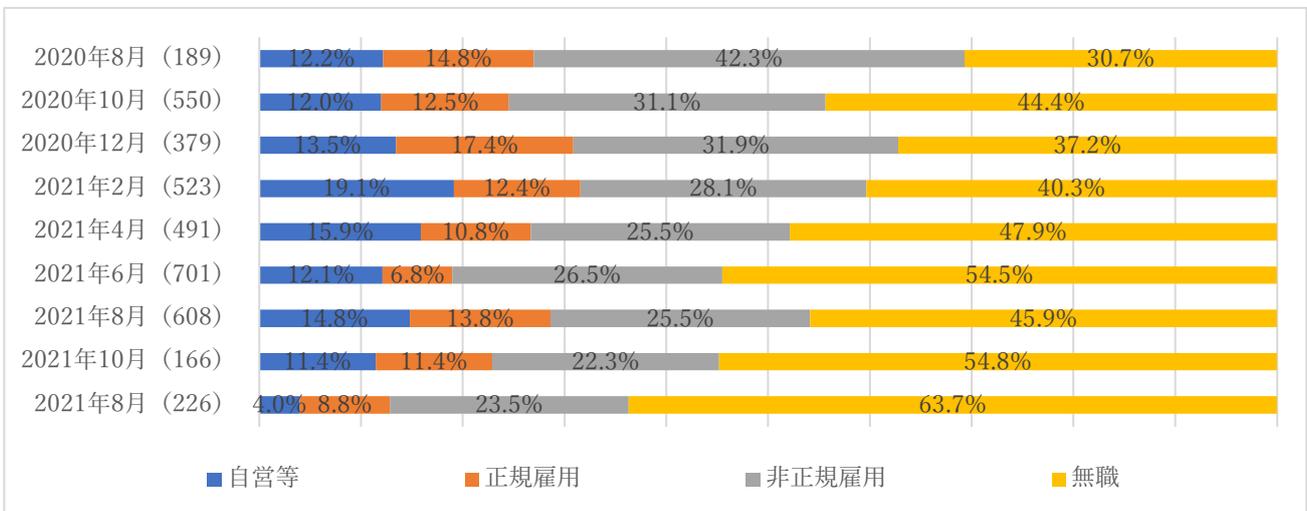


・図表4 居住形態



II. 相談者の職業の状況

・図表5 職業上の地位

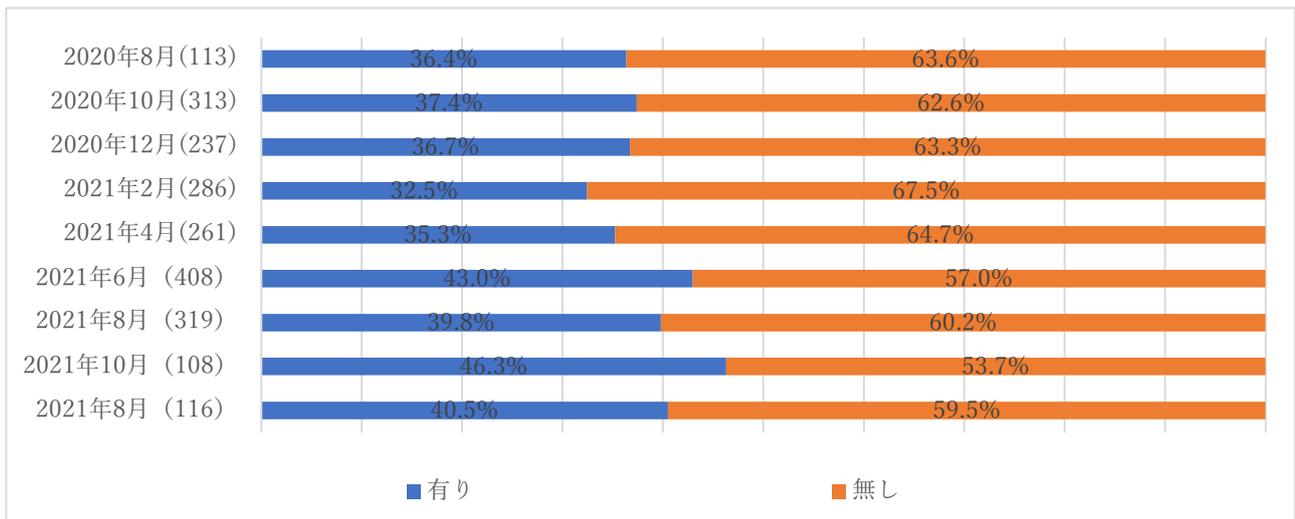


Ⅲ. 相談者の預貯金、収入、借金・滞納等の状況

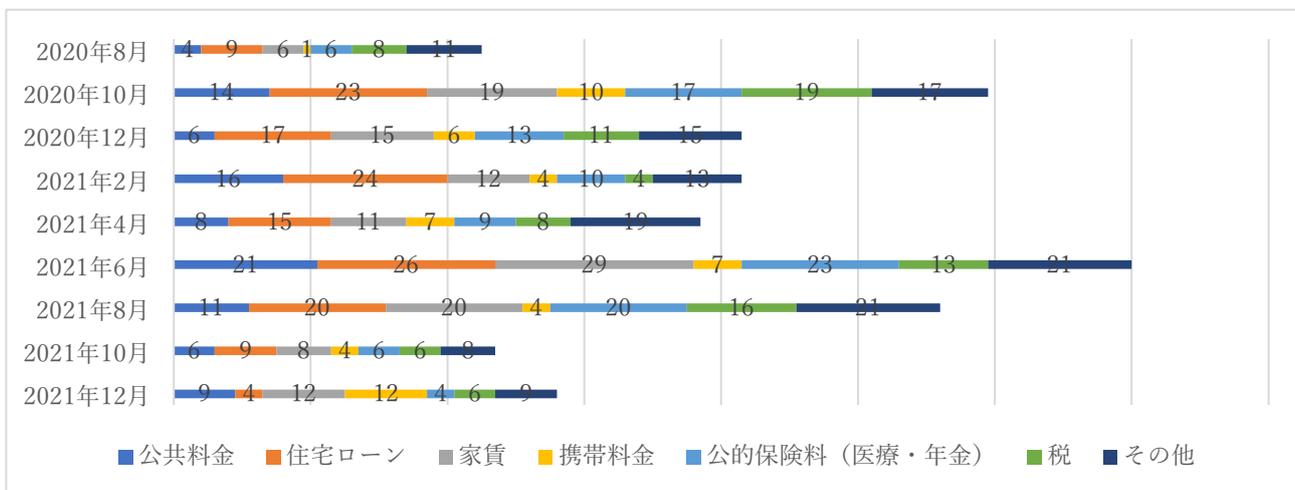
・図表6 現在の預貯金+手持ち金（本人）

相談会	度数	平均値（円）	中央値（円）
2020年8月	71	2,257,007	120,000
2020年10月	221	820,190	20,000
2020年12月	160	505,665	15,000
2021年2月	182	470,098	20,000
2021年4月	180	897,449	1,050
2021年6月	321	285,159	0
2021年8月	226	678,451	0
2021年10月	69	551,587	0
2021年12月	98	309,017	8,000

・図表7 借金・滞納の有無



・図表8 滞納の種類（複数回答）【人数】



IV. 相談内容

・図表9 相談内容（複数回答）【上位3つ】

上位	2020年8月	2020年10月	2020年12月	2021年2月	2021年4月	2021年6月	2021年8月	2021年10月	2021年12月
1	労働問題 (41.1)	生活保護 (29.8)	労働問題・被雇用者 (31.9)	生活保護 (27.2)	給付金・助成金 (30.8)	給付金・助成金 (47.0)	給付金・助成金 (29.5)	生活保護 (42.9)	生活保護 (36.5)
2	給付金・助成金 (30.3)	労働問題・被雇用者 (24.4)	生活保護 (24.0)	給付金・助成金 (27.2)	生活保護 (25.0)	生活保護 (30.7)	生活保護 (25.5)	給付金・助成金 (28.6)	給付金・助成金 (29.9)
3	生活費問題 (その他) (20.6)	給付金・助成金 (21.3)	給付金・助成金 (19.5)	労働問題・被雇用者 (17.3)	生活費問題 (その他) (19.9)	生活費問題 (その他) (16.5)	生活費問題 (その他) (17.0)	労働問題・被雇用者 (13.6)	生活費問題 (その他) (17.8)

*2020年8月は、労働問題（被用者）・労働問題（事業者）を分けて聞いていないため、併せた数字となっている。

*生活保護の相談は、すでに生活保護受けている人からの相談も含まれているケースもある

V. その他

・図表10 過去の相談歴

	あり	なし
2021年6月 (898)	2.6%	97.4%
2021年8月 (785)	0.0%	100.0%
2021年10月 (199)	1.0%	99.0%
2021年12月 (256)	13.7%	86.3%